

議会だより



まいばら

第 12 号

平成20年4月25日発行

発行

滋賀県米原市議会
議会広報対策特別委員会
発行責任者 中野卓治

◇議会事務局 〒521-0292 滋賀県米原市長岡1206番地 TEL (0749) 55-8111 FAX (0749) 55-8007



「米原駅周辺都市整備特別委員会の現地視察」

駅東口国道8号拡幅工事現場と米原駅東西自由通路にて（3月26日）

目次

第1回定例会概要・第1回臨時会概要	2
各常任委員会審査内容	4
会派代表質問 Q & A	8
ここが知りたい・聞きたい 一般質問 Q & A	12
議会の動き・編集後記・広告	26

条 例

◎米原市後期高齢者医療に関する条例の制定について

後期高齢者医療制度施行により、滋賀県後期高齢者医療広域連合が条例を制定し公布したことに伴う条例の制定。

◎「障がい」表記に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

条例の規定中「障害」を「障がい」に表記を改めるための条例の制定。

◎米原市特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

監査委員（議会選出）、選挙管理委員会委員長および委員、農業委員会会長および委員ならびに教育委員会委員長および委員の報酬額を改定するための条例の一部改正。

◎米原市特別会計条例の一部を改正する条例について

平成20年4月1日から施行される高齢者の医療の確保に関する法律の規定により特別会計を設置するための条例の一部改正。

◎米原市税条例の一部を改正する条例について

市民税および固定資産税の前納報奨金を廃止するための条例の一部改正。

◎米原市使用料条例の一部を改正する条例について

米原市山東グラウンドの施設名称変更ならびに米原市伊吹薬草の里文化センター内の薬草風呂の使用料、米原市柏原宿歴史館および米原市伊吹山文化資料館の入館料の見直しに伴う条例の一部改正。

◎米原市基金条例の一部を改正する条例について

合併特例債の活用による新たな基金を創設するための条例の一部改正。
他19件

その他

◎市道の路線認定について

北高溝4号線（米原市長沢字間村町地先）、エスエスタウン4号線（米原市高溝字狐塚地先）、丘陵地1・2号線（米原市梅ヶ原字太尾～米原字椿原地先）、南町連絡線（米原市米原字中町通～椿原地先）の5路線の市道認定。

◎道路特定財源の暫定税率の維持と道路財源の確保を求める意見書

道路特定財源に関する関係諸税の暫定税率を10年間延長すること、および、地方における道路整備財源の更なる拡大を図ることを求めるもの。

平成20年第1回臨時会概要

1月29日に開催された平成20年第1回臨時会では、19年度の一般会計補正予算および流域関連公共下水道事業特別会計補正予算、工事請負契約の締結についての計3件が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案どおり可決されました。

補正予算の内容は、両予算とも、年度内に支出の終わらない経費について翌年度に繰り越して使用するため繰越明許を求めるもので、一般会計に

ついては街なみ環境整備事業や林道舗装事業などで、流域関連公共下水道特別会計については工事費や委託料、補償費などです。

工事請負契約締結の内容は、歩一4号線道路整備工事（梅ヶ原地先でJR琵琶湖線軌道敷西側から駅東幹線道路近くまでの207メートルの東西に通じる歩道および排水路の整備工事）に関するものです。



平成20年第1回定例会概要

平成20年第1回定例会は2月29日から3月21日までの22日間の会期で開かれ、会期中、本会議は5日間、常任委員会は6日間開催されました。

今定例会では、人権擁護委員候補者の推薦の諮問1件、市公平委員会委員の選任と市教育委員会委員の任命の同意2件、条例の制定および一部改正26件、19年度各会計補正予算9件、20年度各会計当初予算15件、市道の路線認定1件、意見書1件を含む計55件が提出され、慎重審議の結果、すべて同意、可決されました。

第1回定例会の開催を前にしての2月22日に、20年度米原市施政方針・概要が発表され、それを踏まえての4会派による代表質問が3月4日に行われ、また、一般質問は3月5日・6日の2日間にわたり行われました。なお、一般質問については14人の議員が市政全般におよぶ37項目について市の考えを質しました。
(質問内容と市の答弁内容の要約は12～25ページをご覧ください。)

人 事

◎人権擁護委員候補者の推薦について

米原市新庄469番地
前川 隆子 氏 (平成20年7月1日から)

◎米原市公平委員会委員の選任について

米原市小田463番地
箕浦 正 氏 (平成20年4月1日から)

◎米原市教育委員会委員の任命について

米原市醒井126番地
山岡 輝彦 氏 (平成20年3月25日から)

予 算

◎20年度各会計当初予算方針の概要

平成20年度当初予算は、平成19年6月に議決した「米原市総合計画基本構想」の将来像「自然きらめき ひと・まち・ときめく 交流のまち」を実現するため、まちの特色、まちの強みを生かしたまちづくりから優先的に取り組むことにより、まちの体力を確保し、市民サービス水準の向上を図る「まちの体力アップ戦略」の考えに基づく戦略的地域経営を進めていくもので、米原市の強みを活かし、弱みを逆転の発想により強みに変える施策の展開により、安心・安全なまち米原市、「豊かな自然」と「地域の絆」と「都会の便利さ」を兼ねた備えた快適な「田舎都市」米原市の実現に向けて、

- ①「まち」ときめきプラン
—広域的な交流・都市機能の整備—
- ②「自然」きらめきプラン
—豊かな自然と自然の恵みの活用—
- ③「ひと」ときめきプラン
—次代を担う人材育成の推進—

以上の施策を重点的に推進していく予算となりました。

◎平成19年度米原市一般会計補正予算

他各特別会計補正予算8件

◎平成20年度米原市一般会計予算

他各特別会計予算15件

平成20年度 米原市当初予算の概要

(単位：千円)

	平成20年度	増減率 (%)
一 般 会 計	19,220,000	13.2
特 別 会 計	16,367,670	2.7
国民健康保険事業特別会計	3,680,000	0.7
国民健康保険直営診療所事業特別会計	253,000	△3.4
介護保険事業特別会計	2,810,000	1.1
老人保健医療事業特別会計	332,000	△91.4
後期高齢者医療事業特別会計	458,000	皆増
農業集落排水事業特別会計	283,000	8.0
流域関連公共下水道事業特別会計	3,385,000	20.5
土地取得事業特別会計	41,314	△1.3
米原駅東部土地区画整理事業特別会計	1,995,000	△2.6
工業団地造成事業特別会計	3,040,000	4,390.4
住宅団地造成事業特別会計	76,000	△47.8
駐車場事業特別会計	4,300	△21.8
住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,056	△35.1
一般会計・特別会計 合計	35,587,670	8.1
公営企業会計		
水道事業 (収益的収入)	715,160	2.3
水道事業 (収益的支出)	596,092	△3.1
水道事業 (資本的収入)	993,230	81.8
水道事業 (資本的支出)	1,180,167	65.9

各常任委員会

審査内容

教育民生
報告

後期高齢者医療 保険制度始まる

条例制定・条例 の一部の改正

◎後期高齢者医療に関 する条例の制定

問 75歳以上の該当する人数は。

答 国民健康保険の該当者は、4千446人、それ以外は千69人位と予測しています。

問 保険税徴収法が二通りあるが、それぞれに該当する人数は。

答 特別徴収者（年金天引き）3千931人、普通徴収者482人と概算されます。

◎国民健康保険条例の 一部改正

問 合併時の不均一課税が段階調整を経て統一されたが、算定基準で、まだ資産割が残っているのはなぜか。県内で、この方法を採用

している市はどこか。

答 資産割りについては検討段階ですが、廃止すれば所得割の影響が大きく、今後の課題とします。県内では湖南、甲賀、高島、米原の4市だけです。

◎使用料条例の一部改 正

問 各施設の使用料の値上げは入館者の減となり、負の改正にならないか。

答 入館料、使用料については、近隣地域との平準化を図りました。サービスの向上に努め、入場者を増やします。

問 山東グラウンドの賃貸借契約は、昨年は5年延長の答弁だった。本会議での3年の答弁はなぜか。山東の冠名を三友に変更するのも、契約の一部か。

答 会社側は基本原則3年と言いました。その後は1年契約で、5年間を1つの区切りとしました。三友の冠名は、市民の多くが親しんでいるからです。

問 3年の期間で体育施設の方向性を決定するのか。

答 3年を目標にして、5年間で進めていきたいと、市スポーツの在り方検討委員会の答申を待つて進めていきます。

◎福祉医療費助成条例 の一部改正

◎地域包括ケアセンタ
ーいぶき条例の一部
改正

◎老人福祉医療費助成
条例の一部改正

◎心身障害者（児）医
療費助成条例の一部
改正

◎国民健康保険条例の 一部改正

問 葬祭費の7万円を5万円に引き下げた根拠は。

答 合併時には高い町

に合わせましたが、県下市町の状況に合わせました。

問 70〜74歳までの窓口負担が2割とされた。国の臨時特例措置で1割の軽減を図るとしているが、何を根拠としているのか。

答 国の予算措置により、新たな公費負担医療が創設され「70歳前半の被保険者等に係わる一部負担の権限特例措置実施要綱」によって定められる予定です。

◎介護保険条例の一部 改正

◎学校設置条例の一部
改正

◎奨学資金貸与条例の
一部改正

◎伊吹薬草の里文化セ
ンター条例の一部改
正

◎体育施設条例の一部 改正

◎柏原宿歴史館条例の
一部改正

◎伊吹山文化資料館条
例の一部改正

◎一般会計補正予算
（仮称）東部給食
センター造成の入札差
額はなぜか。

答 土砂搬入の造成工事予定が、地ならしで整備できたためです。

問 工事中の山東グラウンド駐車場確保はできるのか。

答 4月2週までに完成したいと思っています。

問 老人福祉費の、新予防給付住宅支援事業委託料の大幅な減額は何が原因か。

答 介護支援事業所は39カ所ありますが、要支援者のケアプラン作成費が安いことが影響し、委託できず包括支援センターで対応したからです。

◎国民健康保険事業特 別会計補正予算

問 出産一時金の減額はなぜか。

答 過去3カ年の実績により、60人分の予算措置をしましたが、44人の実績しかなく減額となりました。

◎国民健康保険直営診療所事業特別会計

補正予算

問 追加補正の主な要因は何か。

答 医療費の伸びに伴う医薬材料費の不足、および基金積み立てです。

◎介護保険事業特別会計補正予算

問 人件費が減額となつていますが、業務はできたのか。

答 臨時職員での年間予算でしたが、応募がなく、途中採用と職員の時間外執務で対応しました。

◎20年度一般会計予算

3歳児保育・放課後キッズ事業

問 中学生の修学旅行補助金は海外派遣補助金の3分の1であり、平等性に欠けないか。

答 海外派遣事業は修学旅行と異なるものであり、中学生の夢と希望を与える場として大

切であり、市の国際親善使節の役割も担っています。

問 放課後キッズ事業と放課後児童クラブとの整合性、展望が理解できないが。

答 放課後安心プラン推進事業として、今年から月2回ぐらいの予定で、旧町単位の学校施設を利用して、無料で実施します。有料の学童保育とは異なりま

す。児童クラブも増設していきたいと思っています。

問 米原小の配膳用エレベーターの改修見込みはないのか。また配膳職員の配置はどうか。

答 非常用エレベーターを兼用することで、修繕料は予算化していません。前年度は配膳臨時職員を配置しましたが、米原地区以外では配置していないので、同じ扱いとします。

問 こどもケアサポート事業と、少年センター事業の不登校に対する扱いの違いは何か。統合しては。

答 少年センターの対象は少年で、主に相談事業で適応指導はありません。適応指導教室は義務教育が対象です。統合には疑問があります。窓口は広いほうが良いと思います。

問 不登校問題はこどもだけではない。学校職員もいると聞いているが。

答 2名が正式に休職しています。サポートの必要な先生もいます。

問 年金の記入漏れ問題も窓口対応できるのか。

答 出来る限り市でも対応します。

問 県の福祉医療費助成の減額分についてはどうするのか。

答 医療費の総額はみついています。県の制度改革による改正分は見えていません。財源更正で対応します。

事業の不登校に対する扱いの違いは何か。統合しては。

◎国民健康保険特別会計予算

低い健康診断受診率

問 率はパネルティーを伴う。受診率を高める対策はあるのか。

答 受診については、従来の集団検診と、特別特定健康診査機関とで受診率向上を見込んでいます。

問 特別特定健康受診対象者は何名か。

答 国民健康保険加入者の40、74歳までの人数は現在3千210人です。

問 特別特定健康診査機関はどこか。

答 市の直営診療所と湖北医師会に現在折衝中であり、確定次第公表します。

問 新制度移行に伴う住民説明はどうしているのか。

答 今までに6回、17地域で約600人の住民説明会を実施しました。今後5地域を予定しています。

低い健康診断受診率

◎国民健康保険直営診療所事業特別会計予算

前年度より低い予算

問 前年度より低い予算計上はおかしい。精査したか。

答 近江診療所を70%稼働率にて予算化しました。1日60人位が現在40人前後です。増加すれば検討します。

◎介護保険事業特別会計予算

高齢化率と保険料改定見込み

問 高齢化率と保険料改定見込みはどうか。

答 3年毎の保険料改定は来年ですが、施設給付費は減少傾向で居宅介護の割合から、大幅な値上げにはならない予測です。高齢化率は平成20年1月現在23.8%、要介護1、5認定者は千369人、要支援者は307人です。

◎老人保健医療事業特別会計予算

問 この会計はいつまでか。

答 過誤調整、国県の交付金精算があるので

前年度より低い予算

◎後期高齢者医療事業特別会計予算

千200人の受診予定者の根拠

問 千200人の受診予定者の根拠は。

答 治療中の方は健診の対象外となり、受けるであろうとする人数です。

以上が当委員会の主な質疑内容です。全議案採決の結果「原案のとおり可決すべきものと決しました。」



総務
報告

地域振興を目指し
地域の絆でまちづくり基金
仮称「地域創造支援組織」創設

20年度一般会計予算

◆総務課

問 新配置の企画調整員の職務内容は。

答 概ね8人程度を配置し、各部局間の横断的業務調整などをおこないます。

◆財政課

問 市民公募債の今後の計画は。

答 事務手続き等の諸経費が大きく、20年度は市民債の充当は控えています。

問 市債残高の見込みはどうか。

答 市全体で609億2千700万円程度になります。

◆契約管理課

問 一般競争入札の実績と今後の計画は。

答 平成19年度は2件の実施で、20年度は1億円以上の工事を一般競争入札に、および総

合評価による競争入札の割合を増やしていく予定です。

◆人権推進課

問 「こころの相談員」の活動実績は。

答 19年度はSCプラザで月2回の実施でしたが、20年度からは、SCプラザと和ふれあいセンターで月1回ずつの実施の予定です。

問 在住外国人意識調査の内容は。

答 在住外国人は平成19年10月現在で806人おられ、お互いの文化等を認め合い共生していくために、関西大学に委託してインタビュー調査する予定です。

◆市民自治センター

問 「まちづくり活動推進事業費補助金」の内容は。

答 まちづくり活動推進事業費補助金と地域

推進事業補助金の要綱をひとつにまとめ、申請手続きの簡素化、内示行為の省略、書類の簡略化を図ります。

問 地域創造会議の機能内容は。

答 地域創造会議では、地域より要望された事業の精査と、補助事業採択のみならず、制度創設にまで関わっていたり方針です。

◆総合政策課

問 都市ブランド戦略策定事業の概念は。

答 「移住したい」「ビジネスしたい」「遊びにいきたい」の3つの柱を軸に、「交通のまち・まいばら」に次ぐ何かをブランド化し、工場誘致や住宅団地の活用、水源の里のイメージでの定住施策推進や、特産品の売り込みを考えていきます。

問 廃止されるカモンバス2路線はどこか。

答 柏原線と堂谷線で、現在のカモンバス路線を軸に、決まった

路線を走る予約乗合型「まいちゃん号」の運行を考えています。

◆情報政策課

問 市政の情報発信は、ケーブルテレビやウェブサイトで情報提供しており、経費等を考慮して広報の月2回発行が適当かの検討は。

答 月2回になった経緯は、市情報の増加、最新情報の提供、お知らせと市政情報の分離の観点からで、ケーブルテレビやウェブサイトとの相互補完として、どれも必要と考えています。

◆収納課

問 税の滞納状況は。

答 平成20年2月末の未収額は、4税（市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税）合計で2億6千万円あり、滞納者数は千580人です。

問 外国人滞納者の状況は。

答 223人の滞納者があり、国外在住者43人の滞納は、不納欠損等の手続きをとっていく予定です。

問 コンビニでの納税方法の検討は。

答 できるだけ早く対応したいが、千500万円程度の導入経費が必要ながネックとなっています。

◆防災安全課

問 消防積載車の市内配備状況は。

答 山東・近江地域には未配備の集落もあり、計画的な配備をしていきます。

条例改正

勤のものの報酬改正

問 改正額の相違や、年額から月額支給などに統一性がない理由と、交通指導員の報酬が新規支給される理由は。

答 県内、他市の状況と比較した調整をし、交通指導員は、今まで市職員が行っていたも

のを、地域の方々にお願いすることから計上しました。

◆基金条例の一部改正

問 基金の財源対応、運用益の状況と活用方法は。

答 全体造成可能額は25億2千683万円ですが、20年度は12億6千万円を積立て、残額は後年度の検討課題として計画し、21年度から利息を活用します。

借入期間は、10年程度で民間金融機関から1.3～1.4%の利率でと考

えています。また、活用は計画で十分な精査が必要です。また、活用は地域創造会議で議論され計画されるソフト事業に充当する予定です。

その他、補正予算、条例改正など各案件においても活発な質疑がされ、多くの意見が述べられました。

2日間にわたる慎重審査の結果、当委員会に付託されたすべての案件は、「原案どおり可決すべき」との採決結果を得ました。

米原市手数料条例
一部改正

問 砂利採取法に伴う関係課はどこか。

答 県は砂防課の所管でしたが、砂利採取の権限委譲により建設課が対応します。市では丘砂利採取について認可事務を行います。

◎一般会計補正予算

都市整備部

問 米原工業団地の用地の代替に伴い、道路端で宅地利用の出来る土地を安価で処分するのは。

答 基金で管理されている土地を基金簿価登録額で普通財産に買戻します。実際の処分は、鑑定評価額、実勢価格、基準地からの基準価を参考に決定します。

問 プロポーザルを審議する機関は。

答 審査委員会を設置します。人選は4月早々に予定し、構成は10名程度です。

土木部

問 日光寺地区急傾斜地崩壊対策事業について、進捗状況は。

答 3年計画で整備を進めており、今年度で2年目です。

◎20年度一般会計予算

経済環境部

問 グリーンツーリズムに向けての状況は。

答 県の新規事業を活用していきます。東草野懇話会、姉川せせらぎ懇話会によるプロックでの取り組みが決まり、今後地域経済の振興を図っていきます。

問 工場等設置奨励金は、6社で7千368万円計上されているが、対象企業の市内雇用人数は把握しているのか。

答 正確な地元雇用人数は把握できていない現状です。

問 多額の助成費用の割には地元雇用が少ない現状にある。奨励金を企業に支出する以上地元雇用促進を大きくはかるべきだが。

答 新条例(平成20年)については、地元雇用要件も加味され、地元雇用促進を全面に出して企業へ働きかけます。

問 農業委員会の、遊休農地の解消に向けた具体的方策は。

答 農業委員会自体は、優良農地確保が第一前提です。高齢化により農地保全ができないとなれば、認定農業者の方に農地が送れるような相談業務を含めて展開を進めていきます。

は。

答 クリーンパトロー

ルは、市内の道路河川と管理地のゴミのポイ捨て防止と啓発を合わせた清掃活動で、シルバー人材センターに委託します。環境美化監視員は、設置要綱に基づき小学校区単位に2名ずつ、24名に委嘱し、報酬は、年間一人3万円、72万円を予算計上しました。月1回の市内パトロールで、不法投棄があつた場合、市へ報告、市と警察で調整し対応していきます。

土木部

問 春照まちづくり事業をはじめ坂田駅前周辺まちづくり計画支援事業、長岡駅周辺活性化基本構想策定事業の計画は。

答 春照まちづくり事業は、まちづくり交付金事業で消雪工事を実施します。坂田駅前についでに民間活力を導入し、今年度市民自治

センターを中心に、地元の協力を得ながら進めていきます。長岡駅前についても、駅前結節点という機能をいかした地域のまちづくりに取り組み、山東自治センターを中心に議論を進めていきます。

問 米原東口浸水対策事業の進捗状況は。

答 調整池の設置場所協議が完了し、場所は確保できました。今後設計に入ります。

問 道路維持について

答 道路維持費として、2千800万円をあて、適正な維持管理に努めています。補修要望については、「市民の声」により対応し、回答できるシステムをつくっています。

問 板戸市場線の進捗状況は。

答 国道365号からアルナ矢野特車までを第1工区として整備計画を進めており、計画の中に

転交渉は完了しています。板戸市場線の植樹帯を含めた設計になっているため、再度地元協議に入るための詳細設計700mを計上しました。

◎20年度土地取得事業特別会計予算

問 購入件数は。

答 5カ所、43筆です。

◎20年度工業団地造成事業特別会計予算

問 米原南工業団地取得公募については。

答 租税特別措置法の適用を受けるため、該当事業で取り組み、シルク構想を特区認定いただいています。公募の段階で該当事業者が限定されてくるものと思っています。

以上、各案件に対する当委員会の主な質疑の一部を抜粋しました。慎重審査の結果「原案のとおり可決すべきもの」と決しました。

会派代表質問 Q&A

合併四年目、新生米原市の 予算と「夢」を聞く

新政クラブ代表 粕淵 進 議員

問 県の財政構造改革プログラムでは、県補助金が大幅削減されると伝わるが、その影響はどれほどか。

答 当市への影響額は約4千700万円と試算されるが、現在精査中です。

問 各庁舎の自治センターの機能充実のため、「地域創造支援組織」の創設とあるが。

答 少子高齢化や生活様式の多様化などで、もはや自治会だけでは対応できない問題が出てきています。

広く市民、自治会、NPOなどの団体、グループの皆さんなどが課題解決に向けて、協働してもらおうという組織の創設です。

問 そのための資金計

画は。

答 「地域の絆でまちづくり基金」を創設し、その利息をもつて事業展開をはかりたいと思います。

問 その計画こそわが会派が早くから提唱し実現を提言していたものだ。地域行事や伝統文化の継承、自治会活動などのソフト事業に對し大いに活用したいものだが。

答 合併特例債を活用し、今年度12億6千500万円、時期は未定ですが後年度に12億6千万円を基金に積立ています。

問 生活習慣病対策や、医療制度改革に伴う特定健診などへの取り組みは。

答 20年度から市に

義務付けられた制度で、不健康な生活習慣がもたらす高血糖、高血圧、脂質異常などがもたらす脳卒中や心筋梗塞、糖尿病などの予防のための健診制度の変更で、スムーズな受診ができるように保健師、栄養士、各地の健康推進員などと連携して進めます。

問 今、国民の大きな関心ごととは中国産食品の農薬汚染問題だ。安心安全の食品を求める声は大きくなるばかりだ。「食育プラン推進事業」計画の概要は。

答 市民が生き生きと暮らすために「食」は重要です。各地の健康推進委員さん達と食生活の改善や食文化の紹介、農業体験の受け入れ、郷土料理、家庭料理の指導など「田舎都市・まいばら」の特色を生かしたまちづくりを進めます。

問 地元農産物を学校給食の食材に取り入れ

るべきでは。

答 子ども達が地域で育ったものをおいしく、安全に安心して食べることで、地域との絆をより深めるよう食材の一部に取り入れられます。そのため献立計画に基づいて、地元農家に価格保障しながら契約栽培をおこないます。

ヒロ・ヤマガタ氏の オブジェが駅前に

問 世界的なアーティストである当市出身のヒロ・ヤマガタ氏がプロデュースするオブジェが米原駅にできるとあるが。

答 氏のご好意で自由通路の天井や壁面、床面へのアート、東口広場の森、西口広場のタイルデザインを無償で担当していただけることになり、喜んでいきます。制作費用などは「ふるさと納税」など広く寄付を募りたいと

思います。

問 子ども達の通学時や下校時の安全のために、パトロール隊やスクールガードさん達が活動して下さっている。援助や指導を統一すべきだ。

答 現在、各団体関係者間で協議しており、それらを総括しながら活動をお願いしていきます。

その他

○各種基金の増減見込み

○公債費の推移

○各種指標の見直し

○合併特例債の発行額

○職員の定員削減計画の実績

○地震緊急速報システムの整備計画

○まいちゃん子育て応援隊への提言

○全幼稚園での三歳児保育開始への体制

など17項目にわたり

質問しましたが、紙面

の都合で省略します。

田舎都市・まいばら「創造から成長へ」 市長の市政運営をただす

清風クラブ代表 滝本 善之 議員

増額予算となっているが、その中身は・・・

問 増額予算となっているが中身は、合併時より計画されていた（仮称）東部給食センター建設と、地域の絆でまちづくり基金の創設を除けば、既存の事業は減額予算である。いかなる根拠で予算をたてられたか。

答 「歳入に見合った歳出」という財政規律と、「選択と集中」による重点的・効果的な財源配分をしました。その結果、一般財源ベースによる部局別枠配分予算を実施、財政調整基金に頼らず予算を編成しました。今後も健全な財政運営を行っていきます。

問 農林水産業費が総予算に対し3.6%しか

ないが農林水産業を軽く見ているのではないのか。さらに、食料自給率向上のため、農地の活用をどのように考えているのか。

答 河南、樋口踏切整備やその他林道整備の完了で減額となったが、その他事業は昨年並みの予算です。農地活用については国の施策に惑わされないようにし、市の水田農業ビジョンを核として農地を守り、担い手を育成して、米、その他産物の複合的な農業行政を考えます。

都市計画区域の見直しについて

問 都市計画区域の決定は県がおこなうが、見直しをさせるため市

がおこなわなければならない線引き変更の交渉は進んでいるのか。総合計画を見ると、坂田駅前について、21年度は地区計画で事業を進めることとなっているが、線引き交渉を優先する気持ちはないのか。

答 線引き見直しについては、醒井、息郷、息長学区の一部について見直し調査がされています。市街化区域の編入については県が決定しますが、坂田駅前開発の市街化区域編入につ

いては、県の同意が必要で、市で決定できる地区計画を進めることにより、市街化区域の編成が可能になったとき、地区計画の合意がされていると、市街化区域の編入がしやすくなるので地区計画から進めることとしました。

米原給食センターは安全な施設か

問 （仮称）東部給食センターが建設されるが、米原、近江地域の給食を配食する米原学校給食センターは10

年も経たないのに地盤沈下し、地下埋設配管が壊れている。このような施設で安心安全な給食ができるのか。

答 東部給食センターと米原学校給食センター2カ所のセンターを確保します。米原学校給食センターの地盤沈下は、専門家に調査させたところ、問題はな

健康づくりのための横断的連携は

問 市民が健康に暮らせるよう、市は種々健診をおこなったり、スポーツをすることにより健康を維持するよう総合型スポーツを推進しているが、関係各課の連携は取れているか。

答 健康に関する各課が連携して「地域健康づくりモデル事業」を実施します。さらに総合的な健康づくり推進委員会を開催し、情報を交換して健康づくり

のため活用します。

人材育成について

問 行政、企業共に人材育成が大切だ。市役所は市民が満足する行政サービスを提供するため、職員の資質向上をはかる必要があると考えるが、取り組みはどうか。

答 「まちづくりに情熱と誇りを持ち、郷土を愛する職員」、「行政課題に的確に対応できる高度な専門知識や技術を持った職員」、「コスト意識と説明責任意識を持つ職員」、「市民と共に地域づくりに取り組み姿勢を持った人間性豊かな職員」に育てるため、人事考課制度を導入しました。

その他 「近江長岡駅周辺整備」、「観光、企業誘致、移住促進」、「学校教育の充実」、「庁舎耐震」、「地域創造支援組織」、について質問しました。



地盤が心配される米原学校給食センター

「田舎都市・まいばら」に ふさわしい農政を

日本共産党米原市議団代表 清水 隆徳 議員

問 市長の施政方針では、「田舎都市・まいばら」を標榜され、農山村部向けに水源の里・農山村活性化対策・里山保全・グリーンツーリズム・地域の絆でまちづくり基金等々、施策が目白押しだ。ところが、基幹産業の農業が元氣にならないうと、施策が生きてこないと思う。

19年度から始まった「品目横断的経営安定対策」は、大型農家や集落営農までも経営が立ち行かなくなり、完全に失敗だと言いつける。にもかかわらず政府は、名称の変更をして、あいも変わらず農政を続け、市も歩調を合わせるようでは、農業の先が見えてこ

い。国へは、儲かる政策への転換を求め、市でも独自の振興策を創るべきだが。

答 農業環境は厳しいですが、暗い話ばかりではありません。明るい兆しとして、若い後継者が水田農業を基本にし、ブルーベリーやハウスイチゴでの複合経営の法人を立ち上げて、活発な取り組みを始めています。

また、旬菜の森、水の宿駅、母の郷などで農産物販売も順調に伸びており、高齢者の方も生きがいを持って元氣に農業に取り組んでおられます。

問 そのことは充分承知している。問題は、基幹作物の「米・麦・大豆」の経営が立ち

かないということだ。このままでは、大型農家の「離農・倒産」も現実をおびてくる。

農業の衰退は、自然現象ではなく、政治の具にされたことだ。政治の力でしか再生の道はないと考えるがどうか。

推進のあり方や、国際的な農業交渉においても大変厳しい環境となつています。

市では、国の示す農業施策に惑わされることなく、未来を見据えた農業振興の取り組みを進めたいと考えています。

隣保館等3館は地区に払い下げよ

問 私どもは、同和地区の自立を促すためにも、隣保館等3館については、地区公民館として払い下げ、一般地区同様自主自立の自治会活動に持つていくべきだと思つています。

しかし現状は、3館とも運営は、NPO法人に指定管理され、その委託料合計が5千720万円計上されている。

委託料中、人件費の割合はどれだけか。市直営時と違い、新たな事業展開はあるのか。

施設利用は、従前より広がっているのか。

答 3施設は、地域の自立と福祉向上、人権教育の推進・啓発活動情報発信の拠点および地域交流等を目的に、広く開かれたコミュニティ施設として活用されています。

人件費は、指定管理料の約6割です。また、事業展開については、それぞれ活発に行われており、利用人員も増加傾向にあります。

近江八幡市は 隣保館を廃止

問 近江八幡市はこの3月議会で、同和対策推進協議会条例と、隣保館条例の廃止を提案する予定だ。市内22施設中6施設をこどもセンターに、残りを地域

に無償貸与する。人件費を含む事業費2億6千万円は、今年からゼロになるとのこと。

本市も見習ったらどうか。

シルク・工業団地の 全貌を明らかに

問 国内有数の民間大企業が出資した「シルク」、造成した用地はシルクが一括で買い上げるのか。

答 事業用地として、ほぼ全部を購入される予定です。

問 統合物流センター「シルク」ではどんな物を扱うのか。

答 「物の流れの最適化」を実現する業務となつており、いろいろな物が扱われ、特定できません。

問 JR貨物ターミナルはいつできるのか。

答 本年度中に決まる予定です。最短で3年後の供用開始をめざし進めておられます。

その他

- ☆ 貧困と格差の問題
- ☆ 後期高齢医療
- ☆ 県の財政不足による本市への影響

等々、質問しました。が紙面の関係で割愛しました。

『田舎都市・まいばら・成長予算』を問う

秀峰クラブ つばた 明 議員

問 「地域の絆でまちづくり基金造成事業」の財源と、目的は。

答 合併特例債12億170万円、一般財源6千330万円で、利息を運用しソフト事業に活用します。

問 自主財源の構成比率と財政力指数は。

答 市税の1億6千万円と、市債の増額で構成比が小さくなりました。財政力指数は、20年度の推計では0.644

となり余裕のない財政状況です。

問 公債費の償還計画の推移は。

答 今後5年間は26億円から28億円の元利償還で、市債残高は240億円から250億円に推移します。

問 農林水産事業の格

差はなぜか。

答 共通課題も多くあり、今後、振興対策について取り組みます。

問 グリーンツーリズム支援事業の地元の受け入れ態勢は。

答 「東草野まちづくり懇話会」「姉川せせらぎ懇話会」が主体となり、田舎体験事業の実施を計画しています。

問 「水源の里」条例の理念と財源は。

答 地域の誇るべき魅力や価値をアピールし、活性化と保全に結びつけていきたいと思っています。財源については「ふるさと納税制度」を活用し5年間の時限条例とします。

問 交通死亡率ゼロをめざしての活動は。

答 第8次交通安全計画で死亡率目標ゼロとし、人に対しては、運転者に啓発、指導、取締りの強化、歩行者への意識等の指導の強化。車両には点検、マナーの認識、技術の向上への研修等。交通環境の整備では、安全性の高い道路網の整備、交通規制等をおこない関係機関等と相互に連携し交通安全活動を推進します。

問 食育推進と学校給食は。

答 「米原市いきいき食のまちづくり基本計画」を策定します。

問 給食食材の地元産調達率20%の達成方法は。

答 生産者との関係を構築し、年間給食献立計画による契約栽培を導入します。

問 食材の購入方法は。

答 献立表に基づき食材を選定、数量を積算し、入札により購入しています。

問 冷凍食品の使用率と安全確認は。

答 品目は、グリーンピース、スイートコーン、魚類の一部であり給食食材全体に占める割合は1割弱です。安全確認は、食品表示確認、食品成分表・材料配合表、原産地が記載された安全証明書の提出を求め、安全確保の徹底を行っています。

問 野生鳥獣による被害防止対策は。

答 生息実態はサル約450頭、シカ約千280頭で、イノシシ、カワウは把握できていません。被害額は約千60万円となり被害防止対策は防護柵・防護ネットの鳥獣害防止施設の整備、銃および檻による駆除、奥地森林の針広混交林への転換、里山整備等をおこない「鳥獣被害防止計画」の策定も視野に入れていきたいと思っています。

問 交通体系の整備、

北陸新幹線米原駅乗り入れ実現については。

答 地元自治体の費用負担が発生し、沿線の理解、協力が必要不可欠となり、市としては、今後の社会情勢の変化や国、県、周辺自治体の動向を見極め対応していきます。

問 財政非常事態宣言の必要性は。

答 実質公債費比率が35%を超えると「財政再建団体」となり、国・県の強い関与を受

けることとなります。実質公債比率は14.8%であり県平均の16.3%を下まわっています。今後は少子高齢化、子育て支援等の社会的課題への対応、社会資本整備である大型プロジェクト事業のピークを迎え、当面厳しい財政運営を余儀なくされますが県内13市の中では3番目に健全であり、現状では危機的な状況ではありません。



有害鳥獣被害

一般質問 Q & A

ここが知りたい！ここが聞きたい！

ごみ袋有料化問題について

丸本 義信 議員

湖北広域行政事務センターの権能は

問 家庭の一般廃棄物処理を共同処理する湖北広域事務組合は、地方自治法で特別地方公共団体だ。今回決定された一握りのゴミの排出から有料になる単従量制について、市民からは間接的な広域事務センターの決定に対し、直接関係にある市はどのように受け取られているのか。

答 法律に基づき、家庭から出る一般廃棄物、浄化槽汚泥等の収集運搬、霊柩車の運行、これら処理する施設の設置と管理運営、また処分に関する事務を行政執行する権能を有しています。

問 ゴミ行政事務の共同処理をするための広域事務センターを構成しているのは2市3町の自治体であり、事務センターには住民という観念が薄いのではないかと思われるが、市民の苦情、要望についての対処法はどうか。

答 米原市と市民の関係と同じです。



ゴミの減量化は有料化が有効か？

問 現行制度の超過量有料制（ゴミ袋一世帯80枚まで無料）を変えなければいけないポイントは何であったのか。

答 無料袋80枚で済んでしまう世帯では、80枚を超えないでこの意図は働くが、ゴミを減らそうとする動機付けには働きにくい。また80枚で不足する世帯では100円の追加袋が必要となる不公平感があり、不公平感の是正とゴミ減量化意識を経済的負担で動機付けが働くことを期待しています。

問 単純従量制が10月から実施される予定だが、有料ならという観念から面倒な分別から開放され、リサイクル、資源ゴミ分別がむしろ後退する恐れが考えられる。不法投棄や野焼き、不適正排出の

懸念に対し、どのように取り組むのか。

答 環境美化監視員、推進員、また県や警察等関係機関との関係強化し、不適正排出、不法投棄などの未然防止啓発に努めます。

問 ゴミ袋有料による手数料収入が増加すれば、市の事務センター負担金が減額される。減額で生じた財源の目的用途についての考えは。

答 ゴミ減量化とリサイクルの推進、さらに制度改正後の効果を検証する経費に充当し、不適正排出、不法投棄、野焼き防止政策の取り組み、社会的配慮による負担軽減措置に充当し、これら貴重な財源として市民のサービス向上のために役立てたいと考えています。

不燃ごみ用

家庭用
不燃ごみ指定袋

氏名

住所

■ 可燃物の燃焼を避けてください
■ 可燃物の燃焼防止のために燃焼防止剤を塗ってください
■ 可燃物の燃焼防止のために燃焼防止剤を塗ってください
■ 可燃物の燃焼防止のために燃焼防止剤を塗ってください
■ 可燃物の燃焼防止のために燃焼防止剤を塗ってください

湖北広域行政事務センター

可燃ごみ用

家庭用
可燃ごみ指定袋

氏名

住所

■ 可燃物の燃焼を避けてください
■ 可燃物の燃焼防止のために燃焼防止剤を塗ってください
■ 可燃物の燃焼防止のために燃焼防止剤を塗ってください
■ 可燃物の燃焼防止のために燃焼防止剤を塗ってください
■ 可燃物の燃焼防止のために燃焼防止剤を塗ってください

湖北広域行政事務センター

※イラストは「こほくる」から引用しております。

1袋から有料（10月以降）

放課後キッズとは、 遊びの居場所づくり

吉川 登 議員

問 放課後キッズ事業とは学校施設でなにをするのか。

答 子どもの遊び場空間として、静かに過ごせるスペースと元氣よく遊べるスペースで思う存分楽しんでもらいます。そして、遊び場が学校だからこそ「安心できる」、「発見できる」、「創造できる」をキーワードに、遊びを通して様々な体験や交流する機会を提供していきます。

問 放課後キッズの運営形態と今後の取り組みはどうか。

答 運営は、地域のNPO法人や団体等への事業委託を基本に、キッズ指導員を中心に地域サポーターが担っています。経費負担は、

試行する期間中(概ね一年間)、利用料金無料で実施します。事業が本格化したときは年

まちづくりの核 近江長岡駅周辺の基盤整備とは

問 近江長岡駅周辺整備と県道(長岡バイパス)の兼ね合いはどうか。

答 駅周辺と道路の整備は、今後の長岡駅周辺地域を「まちの核」とした地域づくりを進める上で切り離しては考えられないと認識しています。しかし、県道ができないと、まちづくりができないとは思っていません。

問 駅周辺の範囲は。そして、市は田舎都市

間登録代としての負担を検討していきます。今後の事業展開は、地域の応援と学校や市教育委員会との調整を図りつつ、米原小学校での検証を踏まえながら、体勢が整った学校から順次(予算的には市内4カ所)始めたかと考えています。

の機能基準となるものをもっているのか。
答 現在、「長岡駅周辺地域活性化懇談会」の立ちあげ準備を進めており、範囲は当該駅周辺に位置する小学校区を対象としています。

また、田舎都市とは、「豊かな自然と地域の絆と都会の便利さを兼ね備えたまち」と、定義付けられています。
問 「市民が主役のまちづくり」に示されて

いる地域振興での「(仮称)地域創造会議」での取組みとなっていないのか。
答 核としてのまちづくり事業は、市内4箇所で開催するものであり、「地域創造会議」での取り組みではありません。

地域の絆でまちづくりの (仮称)地域創造支援組織とは

問 地域創造支援組織は、機能や権限、区域、組織、財政運営など、多面的な角度からまちづくりへの行政の関わり方を見直し、地域の特色がいかにされた市民の多様なまちづくり活動を支援する組織と理解する中での自治センターの役割とその担保はどうか。

答 地域創造会議の皆さんとの協議で決定された事業を、執行する段階では、各自治センター長が、執行する責

問 基礎調査の内容は。
答 調査は、住民アンケートや分析等が考えられますが、現在、滋賀大学に協力いただく方向で進めています。

任を持つことになりました。その担保手法としては、事務決裁規程の改正により対応することとなります。

問 地域創造支援組織は、市の中に小さな市ができる恐れはないのか。
答 支援組織は、コミュニティの中の、地域の特色を生かそうとするものです。また、地域の課題を解決するためのもので、小さな市を創ることではありません。

問 新たに設ける基金の目的、償還等がハッキリしていないのではないか。
答 この基金は、まちづくりを推進する上で、ハード事業のみならず、ソフト事業も計画的かつ安定的に実施するために、合併特例債の基金分を活用し、有利な交付税措置を受けようとするものです。

基金は、預金利子分を運用し、地域創造支援組織のソフト事業の財源とします。基金積み立ては20年度で約半額の12億6千500万円を積み立て、残り12億6千万円の積み立て時期は未定です。

償還は、据え置き期間を設けず、21年度から元金均等方式償還(毎年1億円程度で12年間)を想定しています。

男女共同参画について

音 居 友 三 議員

管理職等への

女性の登用は

問 審議委員会および市管理職等への女性登用はどのようなになっているのか。

答 委員の選任基準等に関する規定では、「男女どちらかが3割をきらないように努める」としていますが、市民から公募する場合などは満たさないこともありま。昨年度は、60の審議会でのうち32の審議会で、女性が3割以上委員を務めています。現在、市の課長職に5人、参事職に5人、補佐職12人の女性職員を管理職として登用しています。

育児・介護休業制度の利用状況は

問 市内事業所における育児・介護休業制度の実態と利用状況は。

答 8割以上の事業所で制度化されており、その利用状況は女性従業員の場合、育児休暇が5割強、介護休暇が約1割の取得率となっています。



障がい者の雇用状況は

問 障がい者の雇用促進について、企業への働きかけと雇用状況は。

答 公共職業安定所等の関係機関と連携し、冊子やチラシ等によつ

て雇用義務や企業への支援制度の啓発を行い、障がい者の雇用促進に努めています。法定雇用率の達成状況は、長浜公共職業安定所管内の民間企業では、県平均を上回る6割以上の会社において法定雇用率（1.8％）を達成しています。米原市役所で法定雇用率（2.1％）を超える雇用状況です。

高齢者福祉について

権利擁護事業、成年後見制度の利用状況は

問 「地域福祉権利擁護事業」および「成年後見制度」について、市内の利用状況と市の利用支援の取り組みは。

答 相談内容が「権利擁護事業」に該当するの「成年後見制度」に該当するのを見極

め、権利擁護事業については、社会福祉協議会へ連絡し、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理、大切な書類をお預かりして保管する各サービスへつないでいます。現在、25人が支援を受けています。成年後見制度は、判断能力の不十分な成年者を保護するための制度です。身寄りがいないなどの理由で、申立人がいない知的障がい者、精神障がい者、認知症高齢者などを保護するため、老人福祉法等では、家庭裁判所への法定後見開始審判申立権を市町村長に与えています。窓口相談では、現在、市長の申立てを要すると思われる事案が2件あります。

高齢者虐待の実態は

問 本市の高齢者虐待の実態とその対応策は。

答 18年度で18件、

19年度現在で20件となっています。18年度における被虐待者の状況は、80歳以上が5割を占め、認知症傾向の方が78％、要介護3・4・5で71％となっています。虐待者は同居者がほとんどで、認知症に対する正しい理解が乏しい場合に見受けられます。市では、関係機関等との協力体制を図るため、昨年12月に「高齢者虐待対応委員会」を設置するなど、迅速に対応を図れる体制を整備しています。

学校問題について

通塾について

問 通塾の現況をどう受け止め、塾に頼らなくともいように学校の授業などどのような取り組みをしているのか。

答 市教育センターが昨年6月に実施した調査の結果では、学習塾

に通っている児童生徒の割合は、小学5年生は36％、中学2年生は54・5％となっています。各学校では、始業前に読書活動やドリル学習の時間を設定したり、少人数指導によって、きめ細かな授業や習熟度別学習を実施し、個に応じた指導の充実に努め、塾に頼らなくても自ら学んでいける素地作りを大切に行っています。

教職員の資質向上について

問 教職員の資質向上を図るために、どのような取り組みをしているのか。

答 職務別研修や経験ステージ別研修等を実施するとともに、自主的に研修していけるよう、各種研修講座や研究論文をまとめる研修奨励事業を実施して、多くの教職員の積極的な参加を得ています。

山東西地域の通学路の安全対策と新道路計画

前川 明 議員

ご当地検定を

3駅周辺の利便性向上について

問 「米原市検定」の創設の可能性は。

答 「ご当地検定」や「おもしろ検定」と称する検定試験は、全国で170余り実施されており、県内でも彦根市の「彦根城下町検定」や滋賀県の「びわ湖検定」など様々な分野で取り組まれています。

問 将来道路網の構想に、県道大鹿寺倉線の長岡方面への延伸を位置づけています。今後、優先順位を考慮し計画を進めて行きたいと考えています。

答 道路整備計画はどうなっているか。

答 道路整備の優先順位を定める評価基準のパブリックコメントを進めており、今年度中に市民のニーズ、行政施策等の考え方を組み入れた評価基準を定め、それに基づき評価していきます。

問 市道大鹿寺倉線と市場大鹿線の生活道路により道路網が構築されています。西小学校の北側を通過する市道を、迂回路として通過する車両が多いため、通学路の安全対策について、西小学校、公安委員会と協議を行い、大型貨物車の進行規制、信号の時間差による市道の通過車両対策、両入り口に通り抜け抑制啓発看板の設置等をおこないました。

問 米原駅周辺の駐車場集中利用解消のため、醒ヶ井、近江長岡、柏原駅周辺の未整備の土地利用し、駐車場を整備してみては。

答 駅周辺は交通結節点として利用しやすい環境整備が望まれており、その一環としての駐車場整備は重要なものと認識しています。

問 米原市大垣間のダイヤ増に向けた取り組み状況は。

答 地元の鉄道利用者に利便性の高いダイヤ編成を図るには、鉄道利用客を増加させる取り組みが最も重要です。

問 市では、観光ポスター、観光マップ、土産リストの作成などによりPRに努めてきていますが、今後は、工夫を凝らした宣伝や集客対策が必要となりますので、20年度で行う「シティーセールス戦略策定事業」の中で検討します。



整備が待たれる醒ヶ井駅周辺

19年度から湖北地域と高島地域を走るJR北陸本線、湖西線、東海道本線の駅を持つ自治体で組織する「鉄道を活かした湖北地域振興協議会」を立ち上げ、鉄道利用者に利便性の高いダイヤ編成を図るため、鉄道利用客の増加方策についての検討や、各駅単位での「利用客目標達成プログラム」により、目標数値を定め、達成にむけた様々な取り組みを推進しています。

「地元駅利用促進統一キャンペーン」やJR東海へのダイヤの改善要望、3月15日のダイヤ改正に併せて、市内5つの駅での街頭啓発、鉄道利用による観光誘客の宣伝などをおこなっています。

今後も、引き続き、これまでの取り組みを継続し充実させる中で、更なる工夫を凝らし、より一層の利用促進を図っていきます。

返還に伴う

山東グラウンド

松宮 信幸 議員

問 第2グラウンド返還に伴い、2月末から

工事に入る山東グラウンド住民説明会が、なぜ早い時期に開催されなかったのか。

答 三友エレクトリック(株)との合意に達した後、1月に設計の委託が終了し、両者で撤去工事の内容がまとまり、2月に工事発注となりました。協議の経過をご理解願います。

問 第2グラウンド撤去工事中でも、第1グラウンドは使用できるのか。

答 使用できるよう調整していただいています。出入口は県道側からとなり、万全の体制で使用していただけるよう工夫と整備をします。

問 他の施設への利用調整は。

答 山東グラウンドの調整会議の開催日を毎月5日とし、調整がつかなかった場合は伊吹グラウンドで調整できるように努めます。また近江グラウンド、米原球場についても、配慮をお願いしています。

問 米原市スポーツ振興の在り方について審議していただく在り方検討委員会による検討内容は。

答 委員会では特に緊急課題として老朽化した近江体育館の問題と、返還する山東グラウンドの代替について審議していただいています。

問 市としての今後の考え方や方向性は。

答 地域密着型の施設が必要であろうとの意見も賜っています。山東グラウンドに代わるグラウンドについては、検討委員会の答申をもとに計画していく予定です。

地域農業 振興計画策定

問 本市として、地域農業の発展をめざす基本的振興計画の方針は。

答 本市では、昨年、旧町ごとにあった水田農業推進協議会を1本化し、22年度を目標とする水田農業ビジョンを策定いたしました。中山間地域等の農用地区域に点在する農用地の遊休化の防止と解消を図るために、旧町ごとにあった農業振興地域整備計画書を本年度中に見直し、米原市農業振興地域整備計画書を策定します。以上2本の計画書によって、地域農業の発展を

めざすための基本的な方向を示し、振興計画を策定しています。

問 農協と行政が一体となった、米の販売推進拡大が図られないのか。

答 現在、農協と行政の米販売推進の具体的なことで、JAへ販売された伊吹山の山麓米を売り出そうと、伊藤忠ライス(株)と提携いたしました。まず販売戦略として、中京方面の大型スーパーで米の販売イベントを行ってもらう新規開拓をはじめました。今後さらには販路拡大を図りたいと考えています。

問 お米の品質向上のための助成の考えは。

答 市内の4つの防除協議会を20年度からひとつとしていく中で、防除の助成を一部実施します。

問 米原市の米ブランド化に向けての販売と、知名度の確立についての方針は。

答 農協との販売開拓を始め、米原の自然や美しい地域を前面に出し、高くても消費者が買いたくなるようなイメージ戦略を打ち出しながら、今後水田農業推進協議会でも議論をし、米の政策推進をしていきたいと考えています。

問 担い手の育成についての考えは。

答 担い手は集落内の合意によって選ばれた「認定農業者」「特定農業団体」を始めとする農業者、および集落営農組織とするとなつていきます。育成方針として農地の利用集積や連たん化を推進し、利用権の設定、受委託の促進を重点的に取り組む認定農業者への経営を支援し、効率的かつ安定的な農業経営体として育成することを目標としています。

問 小規模、高齢農家でも20年度からは、市町村が認めた認定農

業者や、集落営農であれば品目横断的経営安定対策に加入できるように認定制度が緩和されたが、市の考えや方針は。

答 本市では認定農業者の認定は、小規模農業であっても、高齢農業者でも将来的に農業経営を伸ばし、意欲のある方は認定していきたいと考えています。

問 安全・安心な農産物の指導は。

答 定期的な土壌診断等分析を行い、水管理や農薬の適正使用を指導する方針です。

問 地産地消に向けた取り組みの考えは。

答 JAや市場を通じて、地域の量販店や小売店の供給を図ると共に、直売所での販路を更に進めます。また、食育や農業総合学習等の推進による学校給食等への供給を計画し、農家の安定生産をめざしていきます。

観光施策の取組みと 入江干拓承水溝を問う

堀川 弥二郎 議員

観光施策の取組みについて

問 今、米原市で取り組んでいる過疎化対策

事業に観光事業を取り入れ、同時に推進すれば、大きな成果につながると考える。しかし、この事業には、最低10年はかかると思うが、市長の考えは。

答 米原市の豊かな自然環境と歴史文化は、貴重な資源です。しかし、伊吹北部地域などでは、その営みである集落機能の維持に影響をおよぼす深刻な問題が懸念されています。そこで、これからの地域での活性化策として、里山保全事業、グリーンツーリズム等、一連の事業による施策

展開を計画しています。

また、農業や林業を単なる一産業としてとらえるだけでなく、交流や観光など多角的な側面から資源としてとらえ、持続可能な観光施策を展開する必要があります。

そのため、20年度の米原市シティーセールス戦略の策定を通じて、様々な事業や活動資源を一つの方向性に結びつけることで、地域資源のブランド化を図ります。

これには、米原、近江、山東といった地域に点在する資源も含めた市全域の地域資源の

洗い出しも必要となることから、20年度は観光協会と連携した取り組みとして、市内を7ブロックに分け各地域を検討していきます。

また、今後の観光振興の方向性や可能性を引き出す機会ともなりますので、観光振興計画策定の準備段階とも位置づけたいと思います。

問 10年もの間、市は担保できるのか。水源の里条例は時限条例で5カ年と聞か、この期間で事業を成功させることができるのか。

答 水源の里条例と観光との直接的結び付けを求めています。今、65歳以上の人が半数を超えようとしている事業として、10年後は75歳になつてしまわれるため、短期集中型で進めて行きたいと考えています。5年間で答が出そうな時は延長も考えます。

入江干拓承水溝について

過疎対策ではなく備地対策として展開していきます。観光資源については振興計画を早急に進めます。さらに、条例を作る過程で、観光をどう取り入れていくのか、十分検討していきます。

問 今まで2回、この問題について一般質問をしてきた。答弁は美しい地域環境づくりに市民と行政が協働して取り組んで行く事が大切であると言いつつ、現状は、周辺自治会の皆さんが汗をかいておられる姿しか見えない。

答 近年外周部の土地開発が進み都市化されたため、承水溝は、排水

水河川を担う二面性をもった重要な施設で、その維持管理は入江干拓土地改良区に行なっていたいただいています。しかし、水質においては、富栄養化が進み、ヒシや藻などが繁茂して水面の美観を損ねています。アオコが発生した場合には悪臭を発生させることもあり、問題となつていくことは、よく承知しています。先日、地元、入江区の皆さんの、承水溝周辺の生活環境や水環境への熱い思いをお聞かせいただいたところ。そこで、入江干拓土地改良区の要請もあり、入江干拓承水溝関係機関連絡会を立ち上げることにしました。

問 周辺の自治会に環境整備等を任せて、肝心の承水溝は、何も対策していない。

米原駅周辺の開発では、今まで以上の雨水が承水溝に流入するが、筑摩の排水施設が十分であつても、そこまで水が流れなくては役にたたない。だから早急な対策が必要だ。市長の考えは。

答 遅いという批判はあえて受けます。米原駅東部開発や下水道が完備できることの中で、承水溝そのものの機能を回復できる時期に入りました。これからは、果敢にやってみるし、一刻も早く、水の浄化や環境改善を進めるよう努力します。

すべての高齢者が検診を受けられるように

富田 茂 議員

問 75歳以上の高齢者の検診について、市が無料で実施するとの方針を歓迎する。ところが、これらの対象者について、厚生労働省は「血圧や血糖コレステロールなどの生活習慣病治療者」を検診の対象外とするよう都道府県に指示している」と聞く。しかし、これでは多くの高齢者が検診の対象外となる。

答 早期発見・予防の観点から、受診を希望するすべての高齢者が検診を受けられるようにすべきではないか。

答 滋賀県広域連合では、当分の間、生活習慣病で医療機関に受診されている方も、申し出により検診の対象者

とする方向で考えています。当市でも、県の方針をうけて、準備をすすめていきます。

入院時の高額な窓口負担軽減を

問 病気やけが等で入院して高額な医療費がかかったときに、一定額以上は払い戻される高額療養費制度がある。この制度が改善され昨年4月からは「認定証」の発行を受ければ、医療機関の窓口で「高額療養費の限度額」までの支払いですむようになつた。今までの「認定証」発行件数とその割合、市民への周知の方法について問う。

答 認定証発行件数は

207件。この件数は高額療養費該当者の57%にあたります。残りの方は従前どおり一旦病院窓口で、自己負担の全額を支払われ、後で払い戻しを受けておられます。

この制度の周知については、広報やポスター掲示などでおこなってきました。

なお「認定証」の発行は、本人以外の家族でも申請でき、市内4庁舎どこでも受け付けています。

地域のスポーツにもっと支援を

問 米原市総合計画（実施計画）では、総合型地域スポーツクラブを「市民の健康づくり活動団体支援事業」と位置づけ、活動支援を明確にしている。

市内には4つのクラブがあるが、特に米原のMOSクラブは、核となるスポーツ施設が

ない。こうしたクラブに対する市の支援策をどう考えているのか。

また、学校施設の体育館の照明料など運営経費も大変で、会費の大幅な値上げを余儀なくされている。各クラブの地域格差の現状も考えて支援すべきでないか。

答 総合型地域スポーツクラブは、市内におけるスポーツ振興を担っていたただけるクラブとして位置づけて、補助金も交付してきました。クラブマネージャーについては廃止の方向ですが、指定管理者制度などを活用して、自主自立した運営ができるようお願いします。

また、クラブへの支援については、地域の実情に配慮した支援をしていきたいと考えています。

入れ歯リサイクルで、世界の子供を救おう

問 不要になつた入れ歯の金具や詰め物、かぶせものには「金・銀・パラジウム合金」が多く使われている。これを「国連児童基金（ユニセフ）」に寄付することにより、入れ歯一つで毛布なら8枚、予防接種用の注射器の針なら250人分を貧困で苦しむ世界の子どもたちに、援助することができる。このことが

ら、NPO法人日本入れ歯リサイクル協会が、「入れ歯回収ボックス」の設置を呼びかけており、本市でこれを受け入れるよう提案する。

答 貴重な貴金属をリサイクルすることは、地球環境の保護にもつながります。「協会」がおこなっています活動や理念は、評価できるものと考えます。今後協力要請に基づき、支援していきたいと考えています。



【予防接種を受ける子供】

5歳未満で、1年間に失われている970万の命。南アジアが310万人、サハラ以南のアフリカが480万人を占めています。また、開発途上国の中でも、農村地域や貧困家庭での死亡率が高くなっています。

市民自治センターの役割と成果

北村 喜代隆 議員

問 合併して3年。合併時、ひとつの庁舎にすべての機能を集めていけば、効率的な行政運営ができただろう。

しかし、市では、様々な事情により分庁方式をとっている。

その象徴ともいえる各庁舎の市民自治センター設置の目的は。

答 地域の特性を活かした行政運営や、住民の利便性、サービスの充実、自治組織との連携強化などをはかり、分庁方式の長所を最大限に発揮するために、自治センターを設置しています。

問 行政サービスの受益者たる市民との役割分担は、どう実現してきたのか。

答 各種団体や自治会

と連携協働をして、新たな組織を作り、実現してきました。

問 その成果は。

答 地域住民と、顔の見える良い関係が保てることから、協働の取り組みで、各種事業の支援策が打ち出せるようになってきました。

問 自治センターは、地域の課題解決のため、他部門へつないだり、複数の部門連携を促したりして、縦割り組織を横につなぐことが仕事と思うが、その成果は。

答 地域の皆さんと協働で、さらに所管各課との調整もしながら進めてきました。

過疎化活性対策を検討する東草野まちづくり懇話会、伊吹北部の



米原市民自治センター

うしてきたのか。

答 オンラインシステムの活用や、電子マニュアルを構築して窓口対応しています。法改正などによる事務処理は、研修会を開催したりして、常にワンストップサービスの心がけをしています。

また、窓口アンケートで住民の満足度調査も実施しました。

窓口の苦情は

問 私に掛かってくる電話の多くが、窓口の苦情だ。住基カード発行リードタイムや戸籍謄本等発行時の問題、窓口で30分待たされたとか、いろいろある。このような苦情は、情報シートに記載、共有するしくみがあると聞か。

市民の声制度で公開します

答 今までの処理方法をルール化し、さらに透明性を高めます。

4月1日から実施する市民の声制度では、市政運営全般にかかわる要望、提言、相談、苦情などを受け付け、市での処理内容も含めて公開します。

問 今後も分庁方式として、かつ市民自治センターを継続していくのか。

答 協働のまちづくり推進のための中心組織が市民自治センターです。

市では、20年度、個性ある地域の創造と地域の課題解決のため、(仮称)地域創造支援組織を立ち上げます。この新たな行動のため、市民自治センターは、必要不可欠です。

問 自治センターをバックアップするため、市長自ら、区長や市民と向き合っていくことが重要ではないか。

答 市長自身、さらに、地域に、そして現場に向いていくことに心掛けていきます。

醒井探訪ルートの整備と活性化について

宮川 忠雄 議員

行政と市民が協働による観光開発を

問 新年度の主な観光事業計画は。

答 観光プロモーションビデオの作成と、看板の統一化に向けて調査を実施します。

問 変化の激しい時代に、このような事業で観光客の誘発につながるのか。

答 総合計画に基づき地域のイメージアップの一環として実施します。

問 「訪れる人に感動を与えるまちづくりをいたします」と総合計画でうたっているのであれば、もっと積極的な事業展開をすべきである。

答 旅行会社が広域的

答 醒井の探訪ルートは名水を含め散策ウォーカーが増えてきています。地域の受け入れ態勢が一番大切です。

問 来訪者数は把握しているのか。

答 醒井駅から養鱒場を散策するウォーカーの数は掴んでおりませんが、観光施設利用者数は把握しています。

問 他人任せのようなことで、誘客できるのか。

答 地域での受け入れ態勢を整えることと、魅力あるエリアとしてPRすることを必要としています。

問 醒井関係集落の受け入れ態勢は整っているのか。

答 地域関係者と今後協議していきます。

問 醒井には7箇所の清らかな名水があり、遠方からも飲料水として持ち帰られるが。

問 毎年JR東海が臨時列車を6本運行し、2千500人が訪れていたが、今年はどうか。

答 春のJR東海主催のさわやかウォーキング

問 中止になる前に地域と一体となって受け皿づくりをすべきではなかったのか。

答 観光コースの設定には市民生活との関係を踏まえて、地域の合意が何よりも必要であると認識しています。

問 中止になる前に地域と一体となって受け皿づくりをすべきではなかったのか。

答 観光コースの設定には市民生活との関係を踏まえて、地域の合意が何よりも必要であると認識しています。



醒井遊歩道

問 今までもっており継続していただくとともに、下丹生の古墳コースも取り入れていただくよう交渉してきました。しかし、トラブル等の関係から中止することになりましたが、醒井ルートはJR東海の常設コースになっており、今後も誘引運動をいたします。

問 中止になる前に地域と一体となって受け皿づくりをすべきではなかったのか。

答 観光コースの設定には市民生活との関係を踏まえて、地域の合意が何よりも必要であると認識しています。

問 中止になる前に地域と一体となって受け皿づくりをすべきではなかったのか。

答 観光コースの設定には市民生活との関係を踏まえて、地域の合意が何よりも必要であると認識しています。



県道彦根米原線の梅ヶ原周辺

問 ほかにも観光客の誘引はできているのか。

答 名鉄バスにより、

問 水と緑の故郷・松尾寺と醒井養鱒場コースのバスツアーが予定されています。

梅ヶ原地区在来線JRガード下拡幅について 県道彦根米原線に右折レーンの設置を

問 ガード下が6mと4mの幅員のひずみになっており朝夕のラッシュ時は危険なため6mに拡幅はどうか。

問 県道彦根米原線に右折レーンの設置を。

答 上り線が新幹線の橋脚基礎施設に接近していることに加え、斜杭があるため困難とのこと。

答 市道入江梅ヶ原線の改良工事に併せて交差点を設置するので、右折レーンを設置いたします。東側の接続道路については地元と十分協議いたします。

住友大阪セメント(株) 伊吹工場跡地について

谷田 武一 議員

問 解体工事の進捗状況は。

答 第一工区の解体可能設備は完了。第二、第三工区も施設と粉砕設備については完了。残りの予定施設も解体作業を進めていく旨、地元3自治地会に対し報告されています。

問 解体終了後の事業についての市の見解は。

答 昨年12月の回答説明会では、一部既存施設を活用し、焼却施設により、産業廃棄物を焼却した後、その焼却灰を原材料として「人工ゼオライト」を製造するとの説明でした。この計画は、地元3自治会にも説明されています。

問 市の対応はどう

か。

答 昨年の7月5日付で住友大阪セメント(株)や(株)マルア興産に対し、産業廃棄物の集積や、焼却炉の使用については容認できない旨、文書で通知しています。

問 2月12日付けで、近隣の自治会長の連名による「産業廃棄物焼却施設建設反対」の要望書がだされたが、市の見解は。

答 近隣の皆様からいただいた反対の要望書を真摯に受け止め、会社に強く働きかけていきます。

問 煙突がまだ4本も残っており、中央の大きな建物も残っている。解体をしながら次の事業の準備をしている。

るのではないか。連絡協議会での話し合いはどうなっているのか。

答 新規事業については、詳細を決めた時点で地元を理解を求め、よく説明をすることになっていきます。書類の提出があれば、知事の許可が必要です。

問 市と住民が一体となつてガンバラなければ、「人工ゼオライト」事業を止めることができないと思うが市長の考えは。

答 私達は「人工ゼオライト」をうんぬんするという立場にはなりきれません。むしろその過程で産業廃棄物が焼却され、施設が建設されるということに伴なつて私達の出番があると考えていますので、今の状況では「いまだし」という感があります。しかし、産業廃棄物の焼却や集積は絶対に容認できません。

学校給食について

問 (仮称)東部給食センターの完成により、職員の削減はあるのか。

答 若干の減員はあるかもしれません。

問 平成14年に制定された健康増進法においては、管理栄養士を置かなければならないとなっているがどうか。

答 健康増進法は、厚生労働省関係です。学校給食共同調理場においては、学校給食法で、栄養士の免許を有する者となっており、特段管理栄養士の設置義務はありません。

問 市は今後、アレルギー対策に力を入れるというが、アレルギー専門の食事を提供しようとするならば、管理栄養士が必要ではないか。

答 現在、市内には1名の栄養教諭と3名の栄養士がいますが、いずれも県採用の職員で

あり、今後、管理栄養士の配置を要望します。

問 阪神淡路大震災の時に役立ったのはプロパンガスであったと聞いている。オール電化で災害時に大丈夫か。

答 電気は、比較的早期に復旧したと聞いています。電気式の調理機は構造が単純で早期の使用再開が期待できます。

米原市国民健康保険特定健康審査について

問 これまでの健康審査とどう違うのか。

答 これまでは「老人保健法」に基づき、市が実施してきたが、これからは「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、各医療保険者が実施主体となります。内容はほとんど変わりませんが、貧血検査、心電図、眼底検査などは医師が判断した場合のみ実施され

ます。なお、国保加入者は、全員腎臓の検査をします。

問 特定保険指導とは何ですか。

答 検診の結果に基づいて、保健士や栄養士、運動指導士などで指導をします。

柏原小学校の非常時対策について

問 柏原小学校の改修工事はいつか。

答 非常階段がないことについては、建築基準法上の問題はありませんが、必要性は十分認識しています。総合的に判断をします。

問 非常階段がないということは、先生も保護者も大変心配なことだ。早急に設置を望む。

答 あの環境の中で、一番良い方法は何かを検討しています。学校現場の緊急性と予算との整合性を明らかにして早急に対処します。

市道に架かる橋梁の管理について

丸本 猛 議員

問 市内には、老朽化した橋が多いように思われるが、安全基準はあるのか。

答 県で策定している道路維持管理計画・橋梁点検において、区分1の異常なしから区分5の緊急対応までの5段階の判定区分の基準があります。

問 橋の崩落などが起これば事故につながるとの恐れがあるが、橋の安全を点検する体制はどのようなになっているのか。

答 昨年末に全ての市道橋を簡易現地調査として、目視点検を実施しました。通常は、道路パトロールのなかで管理を行っています。
問 老朽化により橋げたに問題があるものは

ないか。

答 昨年末の調査の結果、昭和橋を含め6橋の維持補修の対応が必要であり、年度内に取りまとめる予定を進めています。

問 調査・点検には点検要領のようなものが定められているのか。

答 点検項目として、橋梁全体の状況を34項目により、点検しています。

問 今後の改修等の計画はどうか。

答 簡易な修繕は随時維持補修で対応し、大規模な修繕を行う必要のある橋梁については、道路ネットワークによる重要度からの優先順位を定め、事業を計画します。

山東グラウンドについて

問 山東グラウンドの返還に伴う市としての新たなグラウンドの設置の計画等、現在の進行状況はどうか。

答 現在、スポーツの在り方検討委員会を組織し、市民スポーツの振興にとつてどのようなグラウンドが必要かを検討いただいております。

り、3月末の答申を踏まえて平成23年3月までには、新たなグラウンドを建設する予定をしています。

問 グラウンド代替地の候補地の選定と、グラウンドの規模や設備はどうするのか。

答 候補地については、利用していただきやすい場所が妥当のご意見を、また、グラウンドは地域密着型と

して検討いただいております。具体的な規模等については、答申を受けた後に検討していきます。

問 現在のグラウンドの改修工事の完了はいつ頃か。

答 平成20年3月31日までに完了を。また、駐車場等の付帯施設については、4月中旬を予定しています。

問 即今、第2グラウンドが使用できなくなるが、利用者への対応策は。

答 伊吹グラウンド等近隣のグラウンドの他、企業等のグラウンドも使用させていただけるよう調整していきます。

若者自立ルーム（あおぞら）について

問 専任職員の設置等十分な推進体制がとられているのか。

答 就労支援や保護者研修等を含めた事業全体の運営は、こども家

庭課および商工観光課で進めています。さらに、就労支援活動を積極的に進めるため、専任職員の充実をはかり、推進体制を一層強化したいと考えています。

問 相談後の本人・家族への支援等はどのようにするのか。

答 本人・家族へのフォロー、特に就労へむけた支援や就労後の定着については、不十分であり、20年度は、本人を仕事へとつなぐ様々な活動メニューを準備し、本人の希望と適正に応じた就労支援を計画しています。

問 センター職員が不在の際の、相談者の対応はどう考えているのか。

答 何よりも相談者の立場を第一に、相談員不在時の対応についても関係職員・関係機関の連携を強化し、問題解決をはかっていきます。



天野川 昭和橋 破損箇所

北陸新幹線 米原駅接続ルートの実現を

竹中 枰 夫 議員

問 この件は、毎年1回質問しているが、過去には、琵琶湖環状線実現への影響や、新幹線栗東駅建設問題もあったため、積極的な発言を避けているとも受けとれる、あやふやな答弁であった。そして、当局が、実現を望むような発言をすれば、当市の負担金増につながる等々の心配があるように感じた。

もっと積極的な姿勢を示してほしいが、市長には、米原駅接続ルート実現を願う気持ちはあるのか。

答 新幹線は、都市圏や沿線各県との交流を飛躍的に活発化させ、地域の産業や経済の発展に大きく寄与するものだと思います。

しかしこの問題は、今、社会経済の先行きが予測できないことや、県の財政も危機的状況にあり、当市にも影響のある問題でもあり、先に解決すべき問題も多くあります。米原駅接続ルートは、引き続き国や県、地元自治体の動向を見極めて対応したいと考えています。

問 現在、米原駅はリフレッシュ工事が進んでいるが、彦根・長浜の真ん中に位置した、より魅力ある駅とするためには、米原駅接続ルート実現が必要ではないか。当市も実現に向けて積極的に働きかけてはどうか。

答 現在、国の財政事情もあり、整備新幹線や公共事業などに対す

る議論が続いており、理解なり、総括ができる段階ではないと思っています。そうした事で、今、私から米原ルートのお話をするのは準備不足と思っています。今後のやる段階としては、必ず成功させたいと思っています。また、米原駅期成同盟会でも、この件について協議していきたいと思っています。米原駅接続には、段階を踏まえて取り組みたいので、今、表に出して先走りすることにはなりません。私が、私も実現への願いは強く持っています。



①北陸新幹線米原駅ルート（案）
②びわ湖横断「夢のかけ橋」構想

びわ湖横断「夢のかけ橋」構想

問 この質問は、将来、このような「大きなまちづくり」は実現できないだろうか・・・との空想的なものであり、私の夢あふれる構想だ。実現となると膨大な費用を要するため、すぐに実現するとは思っていない。本市を中心地域とする、びわ湖東北部地域の発展を願うので、夢をのせた構想だ。

市の総合計画の中でも、核となるまちづくり、また、感動を与えるまちづくりに取り組

みたい・・・等々の表現はあるが、そのための手段と取り組み内容が示されてなく、戦術ばかりが述べられていて、戦略的表現はどこにあるのだ。

県内は、びわ湖で二分され、交流もまた、二分されている。

米原市・彦根市の接点であるびわ湖の磯山地先から、びわ湖を挟んで対岸の高島市安曇川町北船木地先の間、約17kmに、びわ湖横断「夢のかけ橋」を架けて、交流と観光振興で、県の南部地域に負けない活力を生み出してみたいと思う。磯山地先は、固い岩盤が沖合いに張り出していることから好都合だ。

本市を取り巻く彦根市・長浜市など、湖北地域には、現存する城や山城跡、養鱒場、湧水、さらに日本百名山

の霊峰伊吹山や寺院跡など、観光資源となる名所・史蹟が豊富に存在している。

将来の道州制の導入も視野に入れ、その資源を活かすための仕掛けとして、目玉となる大きな仕掛けを、びわ湖横断「夢のかけ橋」構想を戦略とするものだ。

戦術面では、名所・史蹟を組み合わせて、一大観光ゾーンを構築して、県の基盤政策の見直しを願うものだ。市長はどのように受けとめたか。

答 こうした議論は、私も大好きですが、別途の場を設けて論じ合いたいと思います。大きな夢を描いてみることの柔軟な発想も大切であると受けとめました。

この構想については、今後の市発展に向けた熱い思いとして受けとめたいと思います。

パブリックコメント制度について 貯水槽の安全対策について

北村 喜代信 議員

運用方法の改善を図り 意義ある制度に

問 市がこれまで行ってきたパブリックコメントの実績はどのようなになっているか。

答 17・18年度に12件実施して提出された意見は181件で、これらは69人と1団体から提出がありました。うち32件の意見が反映されました。また、19年度は10件のパブリックコメントを実施しました。「蛍保護条例(素案)」に対する意見が1人から5件、「総合計画(案)」に対しては7人から30件で、うち反映された意見が12件。「第八次交通安全計画(案)」には1人から10件で、

うち反映された意見が2件。「幼保一体化施設への移行計画(案)」に対して7人と1団体から11件。「環境基本計画(案)」の意見提出は2人から42件で、うち反映された意見が11件です。

問 パブリックコメントの効果と市の評価は。

答 効果としては、第一に、行政運営への市民参画のルールが定まったこと。第二は、情報公開の一層の推進をはかれたこと。第三は、市が市民への説明責任を果すシステムが新たに構築されたことです。

また、評価については、実施案件に対する市民への馴染みやさまざまな、内容に左右されるところや、同じような意見が多く提出される場合もあり、提出意見の件数だけで評価するのではなく、効果の面から実施していくものです。

問 この制度の意義と問題点はなにか。

答 市民が直接意見を表明できる市民参画のルールとして大きな意義を有しており、分権時代にふさわしい手続きとして、今後も重要なものと考えています。しかしながら現状では、この制度が市民に十分馴染んだとは言

い難いことや、意見提出の少ない案件への対応など課題もあります。

問 今後、それらの分析を踏まえ、次のステップとしてパブリックコメント制度をどのように進めていくのか。

答 制度の運用面について、各部署一体となつて改善を進めてまいりたいと思います。

第一は、市民の視点にたち、提案内容のよりわかりやすい解説広報に努めます。

第二は、意見募集に際しては「広報まいばら」や「伊吹山テレビ」「ウェブサイト」など積極的に活用して情報提供を行い、幅広くパブリックコメントの周知に努めます。

第三は、パブリックコメント実施にあたり、議会に対して的確に情報を伝えるよう、運用方法の改善をはかります。

今後、この制度の運用においては、職員ひとり一人がさらに認識を深め、事務改善をはかることにより、真に意義のある制度をめざします。

多くの人に影響を及ぼす重要な問題

問 本市の学校や庁舎をはじめとした公共施設の貯水槽においてはどのような安全管理がなされているのか。

答 山東・伊吹・米原の各庁舎が管理している簡易専用水道、および小規模貯水水道については、水道法や米原市水道事業給水条例の管理基準に従つて、清掃および水質の管理をしています。

小学校10校、中学校15校に貯水槽を設置していますが、年1回清掃管理および水質検査を行っています。このうち貯水槽の清掃管理については、許可を受けている専門の業者に依頼し、適正な維持管理に務めています。

水質検査については、所定の検査機関に検査を依頼し、検査結

果は「基準値に適合」であるとの判定を受けています。

問 1年に1度の清掃では非常に不安である。老朽化している施設もあると聞いているが、回数を増やせないか。

答 実施回数を増やすほど安全性は確保できますが、法令の基準を満たしているので、現在の頻度でやむを得ないと思っています。

問 作業後の計画的な管理状況のチェックや、水質保全のための巡回点検の実施が必要と思うが。

答 業者に委託するだけではなく、各学校における日常点検の徹底を図り、問題発生に対応します。

政策展開の

方針について

大澤 勉 議員

基本的な考えは

問 合併後4年目を迎える本年は、過去の施策を振り返り再点検の必要があると考えるが、政策展開の基本的な考えはどうか。

答 合併時だからこそ可能な従来型制度や施策の改革と、合併新市の速やかな立ち上がり、未来展望を市民と共有化する努力をしてきました。過去、現在、未来を見据えた施策の整合と調整に配慮していきます。

事務事業の点検は

問 住民福祉など市民生活に直結する支援体制や、事務事業の再検討についての考えはどうか。

答 「総合計画」の実現に向け、事務事業の整理や、予算科目の整理

など仕事再編作業に取り組んできましたが、その過程における議論で子育て支援、地域振興支援、健康づくり支援など市民生活に直結する体制を見直してきました。

地域振興支援策の再検討は

問 伝統文化の継承や地域のアイデンティティーを活かした地域振興に向けて、住民意欲を達成するための助成などについて再検討の考えはどうか。

答 地域を担うあらゆる皆さんによる「地域創造会議」を設置し、課題解決と地域特性を活かす方策の議論をいただき、財政的支援策として「地域の絆でまちづくり基金」を有効活用します。

行政と市民・地域の関わり方の検証は

問 施策立案のために設置する各種審議会の委員公募システム、パブリックコメント公募システムのあり方について再検討の考えはどうか。

琵琶湖面積により算入される交付税の有効活用を

境界設定議論の経過は

問 琵琶湖境界に関係する市町の境界設定議論は交付税の活用も見込んでの議論もなされたと推測し、その経過はどうか。

答 平成18年5月に関係10市4町による検討会議が設置され、19年5月までに6回の会議が開催されました。

交付税算入額の活用は

問 米原市の算入額とそれに見合った活用の考え方はどうか。

答 増額分交付税の半額を「財団法人・滋賀県市町村振興協会」に拋出し、関係市町によ

答 市民の市政参加と意見反映の手段として制度自体は継続し、運用面での改善は随時おこないます。また、「地域創造会議」創設で、新たな市民自治、地域自治の成長を目指します。

る活用方策検討会議が設置され議論がおこなわれました。その結果、◆特色ある住民活動の推進として、NPOや住民活動への助成。◆住民との協働事業、環境学習事業など、県内全市町からの提案型事業への定額補助。◆県との協働事業としての水草除去、ヨシ保全などの環境保全事業。◆台風による湖岸漂着物回収・処分など特別な財政需要に備える基金の積立て。などに充当されます。また、本市の増額分は千160万円で、半額の

580万円を拋出します。

琵琶湖湖岸の環境保全、水源地域に対する施策への充

や、それを目的とする基金の設置に対する考え方についてはどうか。

答 拋出後の残額は、

国指定史跡「京極氏遺跡群」の整備と活用を

遺跡群の価値評価は

問 伊吹山の山麓、中腹には弥高百坊跡、太平寺跡、京極氏にまつわる上平寺城跡、館跡など貴重な史跡が存在するが、特に国指定史跡「京極氏遺跡群」の価値をどのように評価しているか。

答 本市には100カ所にのぼる城跡の存在が確認され、戦国の城の町でもあります。遺跡は、その代表的歴史遺産と位置づけています。

保全と活用に助成を

問 保全には、今後相当の経費が必要とされるが、どのような投資

境界設定の経緯からも琵琶湖の総合保全に資する事業へ充当すべきと考え、流域河川や水を育む森林保全などに活用します。また、提案は今後の事業推進の参考とします。

計画か。また、「まちづくり」の起爆剤としての活用に対する助成はどうか。

答 弥高区や上平寺区の地域で取り組まれている刈り払い活動などに支援をしています。また、今後策定される保存管理計画、整備基本構想に基づき整備をしていきます。

教育委員会と上平寺まちづくり委員会で取り組む「戦国浪漫の夕べ」は、今後も市の助成などを得て継続して開催していただきます。



湖北地域消防本部集団救急事故訓練（3月21日）



坂田小学校卒業式（3月19日）

議会の動き

次回の議会の予定

◎平成20年第2回定例会
6月6日～6月24日

- ・本会議【初 日】総括質疑等
6月6日
- ・本会議【第2日】一般質問
6月10日
- ・本会議【第3日】一般質問
6月11日
- ・各常任委員会 6月13～17日
- ・本会議【最終日】表決等
6月24日

※現在の予定であり、変更になる場合があります。

10・11日	6日	5日	4日	3月	29日	26日	22日	20日	2月	29日	25日	22日	1月
教育民生常任委員会	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（代表質問）	第1回定例会（第2日）	本会議（総括質疑等）	議員全員協議会	議員全員協議会	議員全員協議会	議会運営委員会	議員全員協議会	議会より第11号発行	議会運営委員会	議会運営委員会

4日	4月	26日	24・28日	21日	14・17日	12・13日
議会広報対策特別委員会	お詫びと訂正 議会だよりまいばら第11号のP6一般質問の記事中で、「上水道・山東米原連絡管の配水管活用を」の最初の「答」に「口径25mm」とありますが、「250mm」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。	米原駅周辺都市整備特別委員会	議会広報対策特別委員会 本会議（表決等）	議員全員協議会 第1回定例会（最終日）	産業建設常任委員会 議会運営委員会	総務常任委員会

編集後記

冬の間の厳しい寒さに耐え、新たに芽吹いた、その若葉の緑がしだいに色濃くなってきました。その姿には、いつも生命力の強さを感じさせられます。

平成20年第1回定例会も様々な議案の審議を終え閉会しました。市政も「創造」から「成長」に向けた取り組みが進められます。

まちの成長には、行政・議会はもとより市民の皆さんの協力を欠くことはできません。すぐすぐ育つまちをめざし、ともに頑張っていきたいと考えています。

（丸本猛）

議会広報 対策特別委員会

委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長
北村 喜代隆	前川 明	丸本 猛	丸本 義信	富田 茂	松宮 信幸	竹中 柁夫	宮川 忠雄



鮎ふもと

寿し・会席

滋賀県米原市下多良 505 番地

TEL 0749-52-1629・52-0022

あなたと、コンビニに、

FamilyMart

ファミリーマートまつい伊吹店

米原市上野802-1 tel.0749-58-1010

24時間営業 酒・タバコ・弁当

【掲載広告募集】

米原市議会では、財政確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局（TEL 55-8111）までお問い合わせください。